

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日

上場取引所 東 名

(氏名) 中村 元彦
 (氏名) 山口 利隆
 配当支払開始予定日 平成21年11月20日
 TEL 03-6220-9005

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	101,986	—	9,590	—	9,282	—	3,297	—
21年2月期第2四半期	109,017	4.3	13,709	18.5	13,595	22.4	5,871	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	39.37	—
21年2月期第2四半期	70.10	—

(参考) チェーン全店売上高

22年2月期第2四半期 467,526百万円(前年同四半期増減率 -%) 21年2月期第2四半期 476,457百万円(前年同四半期増減率 2.8%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	238,773	132,311	55.4	1,579.75
21年2月期	222,305	130,656	58.8	1,559.97

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 132,311百万円 21年2月期 130,656百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,980	△6.3	16,290	△29.2	15,500	△31.3	6,200	△34.3	74.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 86,183,226株 21年2月期 86,183,226株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 2,428,792株 21年2月期 2,427,385株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 83,754,960株 21年2月期第2四半期 83,757,343株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(四半期会計基準の適用について)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	174,810	△8.4	16,270	△29.8	15,000	△31.8	5,800	△29.9	69.25

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

（第2四半期の経営成績）

当第2四半期においては、2009年4－6月期実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長を示すなど、日本経済に一部回復の兆しが見られましたが、企業部門における雇用調整、人件費抑制の動きは継続しており、個人消費は総じて低調でした。消費者は生活防衛意識を高め「低価格志向」を一層強めております。

このような状況の中で、当第2四半期の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上高の減少により、前年同期比6.4%減の1,019億8千6百万円となりました。営業利益については、減価償却費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比30.0%減の95億9千万円となり、経常利益は前年同期比31.7%減の92億8千2百万円となりました。また、四半期純利益は、減損損失などの特別損失を33億7千3百万円計上したことなどにより前年同期比43.8%減の32億9千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

《コンビニエンスストア事業》

当第2四半期においては、7～8月において長梅雨や冷夏などの天候要因により冷麺やアイスクリーム、ソフトドリンクなどの夏物商材が不振であったほか、消費低迷を背景として消費者の「低価格志向」が拡大し低価格食品スーパーなどとの競争が激化する中、米飯、調理パンなどの主力のファーストフードも大幅に売上を落としました。

これらの結果、当第2四半期における既存店売上前年比（単体ベース）は3.3%減となり、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は4,675億2千6百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

また、商品の平均値入率（単体ベース）については、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などの比較的値入率の高いカテゴリーの売上が低下する一方で、低値入商品であるタバコの売上が拡大しその販売構成比が伸長したことから、前年同期実績を0.74%ポイント下回る27.71%となりました。

営業数値実績一覧表（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	441,864	20,320	5,340	467,526
前年同期比（%）	△ 2.3	2.4	17.6	△ 1.9
既存店売上前年比（%）	△ 3.3	—	—	—
値入率（%）	27.71	—	—	—
出店数（店）	140	6	9	155
閉店数（店）	127	3	3	133
期末店舗数（店）	4,952	266	67	5,285

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社との4社の合計であります。

店舗運営面では、本部と加盟店との強固なパートナーシップ構築を目指し、様々な支援策を展開いたしました。加盟店への人材派遣サービスを行う「加盟店ヘルパー制度」を開始したほか、加盟店からの意見や提案がダイレクトに経営陣に伝達される「聞く耳施策」にも取り組みスピーディな業務・経営改善に繋げております。

商品面では、当社の看板ブランドであるパスタ「rubetta」やデザート「Cherie Dolce」、パン「まごころ仕込みおいしいパン生活」のさらなる育成に取り組んだほか、立地対応型品揃えとしてフライヤーの展開を進めカウンターフーズ商品の強化を図りました。3月にはユニグループ共同開発の価値訴求型PB（自主企画）商品「+KACHIAL（カチアル）」の立ち上げとともに、低価格PB商品「e-price」の導入も拡大いたしました。また、お客様の低価格志向への対応として、450～500円価値の弁当を380円のお買得価格でご提供する「元気応援弁当」を4月より販売し、米飯の発注・販売増加を目指しました。地域商品強化策としては、地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開地域を、中京、秋田、岩手、瀬戸内地区にも拡大し取り組みを強化いたしました。さらに、地域農産品を活用した地産地消の推進や観光・環境・災害対策など広範な分野での連携・協力を図り、静岡、鹿児島、愛媛、愛知、秋田、岩手、岡山、宮城、高知の各県と包括協定を締結しております。

サービス面では、店頭マルチメディア端末「カルワズステーション」において、3月よりスポーツ振興くじtotoの取り扱いを開始したほか、7月からはチケット販売サービスも開始いたしました。また、当社オリジナルのATMサービス「Bank Time」については、新たに石川、福井、宮城、福島、福岡の一部店舗への設置を開始いたしました。

（商品別の売上状況については、15ページ「コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高」をご参照下さい）

店舗開発面では、7月より福岡県での出店を開始し、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの出店地域は38都道府県となりました。また、「ベンチャー社員制度」や「複数店経営優遇制度」などが効果的に機能したことによりフランチャイズ加盟候補者の確保・育成が順調にすすみ、当第2四半期における連結ベースでの出店数は155店舗、期末店舗数は前期末比22店舗純増の5,285店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,263店舗となりました。

（期末店舗数の明細については、16ページ「コンビニエンスストア事業に係る店舗数」をご参照下さい）

《その他の事業》

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、A T M運用業務の受託事業を展開しております。当第2四半期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前年同期比6.2%増の28億3千万円となりました。なお、当第2四半期末時点でのA T M設置台数は3,687台となっております。

（通期の見通し）

通期における日本経済は、国外景気底打ちによる輸出の回復や政権交代にともなう家計支援期待などから明るさを取り戻しつつあるものの、雇用や所得、個人消費の回復は引き続き力強さを欠くものと思われます。コンビニエンスストア業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、下期においては、無駄な経費を徹底的に削減するとともに、営業力強化と加盟店支援のため重点施策に対しては集中的に経費投入を行ってまいります。

当社のオリジナルデザート「Cherie Dolce」は、11月に発売から2周年を迎えますが、新たに常温タイプの半生菓子・焼菓子シリーズ「Cherie Dolce α」を投入し、さらなるブランド力向上を図るとともに、「2周年祭」として大規模な販促イベント・キャンペーンを実施いたします。また、昨今の低価格志向への対応と米飯売上の挺入れを狙い、398円の「オテゴロ弁当」シリーズを展開し、価格以上の味・品質を追及してまいります。立地対応型品揃え（パッケージ）としては、コーヒーマシンの導入を約800店に拡大するほか、輸入菓子や焼き立てパンなどの展開も拡大してまいります。さらに、全店（一部店舗を除く）に導入した店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」では、9月にスポーツ振興くじtotoの当選金「払い戻しサービス」が始まるほか、今後も新たなコンテンツを順次導入し利便性をさらに高めてまいります。

営業数値計画一覧表(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	868,840	40,281	11,021	920,140
前年同期比（%）	△ 2.5	1.5	13.7	△ 2.1
既存店売上前年比（%）	△ 3.9	—	—	—
値入率（%）	27.81	—	—	—
出店数（店）	290	21	10	321
閉店数（店）	270	7	3	280
期末店舗数（店）	4,959	277	68	5,304

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,999億8千万円（前期比6.3%減）、営業利益は162億9千万円（同29.2%減）、経常利益は155億円（同31.3%減）、当期純利益は62億円（同34.3%減）を見込んでおります。

なお、文中の前年同期比につきましては、参考として掲載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

（資産）

流動資産は、有価証券の増加や未収入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、1,029億4千9百万円となりました。

固定資産は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、1,358億2千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、2,387億7千3百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金の増加や料金収納などに伴う預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、870億2千万円となりました。

固定負債は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて33.6%増加し、194億4千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、1,064億6千2百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、1,323億1千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成21年9月24日に公表しました業績予想を修正いたしました。

この結果、通期の連結業績予想につきましては、営業総収入1,999億8千万円、営業利益162億9千万円、経常利益155億円、当期純利益62億円と修正いたしました。

なお、個別業績予想につきましては、営業総収入1,748億1千万円、営業利益162億7千万円、経常利益150億円、当期純利益58億円と修正いたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を使用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより営業利益が2千9百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は2千5百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業総利益および営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が8千万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,420	51,993
加盟店貸勘定	2,555	3,542
有価証券	23,025	17,023
たな卸資産	2,141	2,494
繰延税金資産	899	1,288
未収入金	9,264	7,575
その他	8,832	8,760
貸倒引当金	△190	△351
流動資産合計	102,949	92,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,106	35,263
工具、器具及び備品(純額)	4,854	4,989
土地	8,415	8,504
リース資産(純額)	7,903	—
その他(純額)	199	815
有形固定資産合計	56,479	49,572
無形固定資産		
ソフトウェア	8,542	7,593
ソフトウェア仮勘定	761	1,222
その他	3,379	3,272
無形固定資産合計	12,683	12,088
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	4,949
繰延税金資産	4,108	3,275
差入保証金	51,008	52,935
その他	8,127	8,636
貸倒引当金	△1,459	△1,481
投資その他の資産合計	66,660	68,315
固定資産合計	135,823	129,976
資産合計	238,773	222,305

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,321	34,281
加盟店借勘定	3,666	2,038
未払金	6,672	8,129
未払法人税等	3,339	4,474
預り金	28,805	24,930
賞与引当金	813	826
その他	3,400	2,411
流動負債合計	87,020	77,091
固定負債		
リース債務	4,867	—
退職給付引当金	343	374
長期預り保証金	10,897	10,978
長期リース資産減損勘定	986	818
その他	2,346	2,386
固定負債合計	19,442	14,556
負債合計	106,462	91,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,093	36,093
利益剰余金	92,340	90,721
自己株式	△5,030	△5,028
株主資本合計	131,784	130,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	489
評価・換算差額等合計	527	489
純資産合計	132,311	130,656
負債純資産合計	238,773	222,305

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	51,623
その他の営業収入	6,009
営業収入合計	57,632
売上高	44,353
営業総収入合計	101,986
売上原価	34,226
営業総利益	67,759
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	8,092
賞与引当金繰入額	813
退職給付引当金繰入額	480
賃借料	25,113
減価償却費	4,864
その他	18,805
販売費及び一般管理費合計	58,169
営業利益	9,590
営業外収益	
受取利息	283
受取配当金	77
受取補償金	73
持分法による投資利益	56
その他	63
営業外収益合計	555
営業外費用	
支払利息	77
解約損害金	754
その他	30
営業外費用合計	862
経常利益	9,282
特別利益	
固定資産売却益	54
貸倒引当金戻入額	96
特別利益合計	150
特別損失	
固定資産処分損	214
減損損失	3,112
その他	46
特別損失合計	3,373
税金等調整前四半期純利益	6,059
法人税、住民税及び事業税	3,237
法人税等調整額	△475
法人税等合計	2,762
四半期純利益	3,297

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
区分	金額(百万円)	
I 営業収入		
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 429,044百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 476,457百万円	53,225	
2 その他の営業収入	6,015	59,241
II 売上高	(49,775)	49,775
営業総収入合計		109,017
III 売上原価	(38,051)	38,051
売上総利益	(11,724)	
営業総利益		70,965
IV 販売費及び一般管理費		57,256
営業利益		13,709
V 営業外収益		698
VI 営業外費用		812
経常利益		13,595
VII 特別利益		187
VIII 特別損失		3,317
税金等調整前中間純利益		10,466
法人税、住民税及び事業税	5,098	
法人税等調整額	△ 480	4,618
少数株主利益(△:損失)		△ 24
中間純利益		5,871

(2) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載しておりません。

6. その他の情報

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	106,654	97.8	104.2	99,336	97.4	93.1	208,504	97.7	103.3
加盟店からの収入	53,225	48.8	101.5	51,623	50.6	97.0	103,818	48.6	102.4
その他の営業収入	6,015	5.5	96.7	6,009	5.9	99.9	11,943	5.6	95.5
売上高(自営店)	47,412	43.5	108.5	41,703	40.9	88.0	92,742	43.5	105.4
その他事業	2,666	2.5	113.6	2,830	2.8	106.2	5,382	2.5	112.7
消去	△ 302	△ 0.3	—	△ 180	△ 0.2	—	△ 488	△ 0.2	—
計	109,017	100.0	104.3	101,986	100.0	93.6	213,398	100.0	103.4

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

 その他事業……ATM運用業務の受託業務。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス〉									
ファースト・フード	84,156	18.6	97.6	75,392	17.1	89.6	162,458	18.2	96.8
生鮮食品	59,617	13.2	100.5	57,674	13.0	96.7	114,387	12.8	100.0
加工食品	136,331	30.2	97.2	130,276	29.5	95.6	263,481	29.6	98.0
食品小計	280,105	62.0	98.0	263,343	59.6	94.0	540,327	60.6	98.0
非食品	148,283	32.8	112.3	153,263	34.7	103.4	302,655	34.0	116.8
サービス	23,677	5.2	96.6	25,258	5.7	106.7	47,873	5.4	96.1
計	452,066	100.0	102.2	441,864	100.0	97.7	890,856	100.0	103.6
〈エリアフランチャイザー 他〉									
ファースト・フード	4,177	17.1	99.7	4,024	15.7	96.3	8,229	16.7	93.6
生鮮食品	3,755	15.4	143.2	4,034	15.7	107.4	7,588	15.4	144.3
加工食品	7,963	32.7	112.3	8,323	32.4	104.5	15,877	32.1	113.6
食品小計	15,895	65.2	114.3	16,383	63.8	103.1	31,695	64.2	113.1
非食品	7,655	31.4	120.2	8,402	32.8	109.8	15,918	32.2	126.3
サービス	838	3.4	98.4	875	3.4	104.3	1,762	3.6	100.6
計	24,390	100.0	115.5	25,661	100.0	105.2	49,375	100.0	116.5
合計	476,457	—	102.8	467,526	—	98.1	940,232	—	104.2

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
 なお、㈱99イチバの商品別売上高を含めております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成20年8月31日現在)	(平成21年8月31日現在)	比較増減	(平成21年2月28日現在)
<㈱サークルKサンクス>				
北海道	204	196	△ 8	203
青森県	111	108	△ 3	108
岩手県	92	90	△ 2	90
秋田県	106	106	—	106
宮城県	114	115	1	114
山形県	54	50	△ 4	52
福島県	21	22	1	22
茨城県	47	49	2	49
群馬県	9	13	4	11
千葉県	134	132	△ 2	132
埼玉県	32	31	△ 1	32
東京都	564	579	15	571
神奈川県	330	332	2	330
新潟県	87	92	5	91
富山県	69	69	—	70
石川県	104	104	—	103
福井県	45	47	2	46
長野県	123	124	1	123
岐阜県	244	244	—	245
静岡県	284	282	△ 2	283
愛知県	964	964	—	965
三重県	214	220	6	217
滋賀県	49	48	△ 1	50
京都府	103	105	2	102
大阪府	411	408	△ 3	408
兵庫県	172	176	4	174
奈良県	47	46	△ 1	47
和歌山県	20	20	—	20
岡山県	135	130	△ 5	132
広島県	43	44	1	43
福岡県	—	6	6	—
計	4,932	4,952	20	4,939

(単位:店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成20年8月31日現在)	(平成21年8月31日現在)	比較増減	(平成21年2月28日現在)
<エリアフランチャイザー他>				
サークルケイ四国㈱	152	156	4	152
サンクス青森㈱	63	66	3	64
サンクス西埼玉㈱	77	81	4	80
サンクス東埼玉㈱	63	69	6	67
サンクス東海㈱	103	106	3	103
サンクス京阪奈㈱	100	99	△ 1	99
サンクス西四国㈱	83	82	△ 1	83
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	132	133	1	134
㈱サンクス・ホクリア	89	99	10	93
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	80	78	△ 2	78
㈱サンクス北関東	36	37	1	36
南九州サンクス㈱	101	106	5	103
㈱シー・ヴィ・エス・ ベイエリア	133	132	△ 1	135
㈱99イチバ	67	67	—	61
計	1,279	1,311	32	1,288
サークルKサンクス グループ合計	6,211	6,263	52	6,227